

市町村行財政ドック診断調書

市町村名:紫波町

	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
総括的事項	<p>公債費負担の増加、公営企業への繰出金の増加による財政の硬直化</p> <p>【現状及び課題】 H18年度普通会計決算は、実質収支で299,408千円の黒字を計上しているが、基金取崩額を控除した「実質単年度収支」では前年度( 231,501千円)に引続き 159,198千円の赤字となっている。(「実質単年度収支比率」( 1.99%)は、県内で9番目に悪い。) 「基金残高(財調+減債+その他特目)」は、対前年度比で 807,074千円( 3,935,471千円 3,128,397千円)、 20.5%(県平均 9.5%)と大きく減少しており、基金の取り崩しに頼らざるを得ない厳しい財政運営となっている。また、標準財政規模に対する基金残高(財調+減債+その他特目)の割合は39.0%で県平均の20.1%と比較して高くなっているが、H18年度の基金取崩額対標準財政規模は 4.6%となっており、県平均の 1.65%と比較して高い。これは、H18年度が償還期限であった公共用地先行取得等事業債の元金3億円について、施設整備が先送りとなり、借換えが実現しなかったため、基金を取り崩して償還したことによるものである。 主なフロー指標をみると、「H18年度経常収支比率」は93.0%(H17 85.6%+7.4ポイント)と県内で6番目に高く財政の硬直化が急速に進んでいる。経常収支比率の内訳をみると公債費に係るものが24.4%(県平均24.3%)、補助費に係るものが14.2%(県平均12.0%)、繰出金に係るものが13.9%(県平均8.6%)となっており、この3つが指標を押し上げている。 公債費については、「H19年度実質公債費比率(H16～H18平均)」が23.0%(単年度26.2%)と昨年度より2.7%悪化しており、県内で3番目に悪い。主な要因としては、前述の公共用地先行取得等事業債の借換えが実現しなかったこと、実質公債費比率の算定項目である「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てたと認められる繰入金」への算入割合が県内平均と比較して極めて高い数値を示していることがあげられる(H16年度県平均3.42%に対し7.07%、H17年度県平均3.16%に対し6.17%、H18年度県平均3.13%に対し5.92%)。繰入金の主な内容は、下水道事業である。 ストック指標の1つである「将来財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金)対標準財政規模」は166.9%となっており、県平均の212.7%より低い。 今後、図書館(H20～21年度 4億円)、火葬場建設(H19～20年度 9億円)などが予定されているが、下水道事業(H32年度ピーク)、上水道事業(H26年度ピーク)の地方債償還に係る繰出金の増加が見込まれること、さらに公共用地先行取得等事業債の償還(13億円)がH20年度に予定されていることなどから、大規模事業の実施に当たっては、事業実施時期を分散するなど単年度の負担を平準化するとともに、集中改革プラン等に基づく行財政改革の一層の推進によるコスト削減や投資的経費の抑制、増収対策等を講じ、公債費負担の適正化に注力することが求められる。</p> <p>【検討依頼事項】 実質公債費比率をできるだけ早期に18%未満の水準に引き下げよう、H18年度策定の「公債費負担適正化計画」の着実な実施に努め、特に次の項目についてH20年度当初予算に反映されるよう検討してください。 起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化 高金利の起債の繰上償還等による公債費負担の軽減(「公的資金補償金免除繰上償還制度」の活用など) 公営企業の経営健全化及び事業実施の平準化による一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制</p>	<p>実質公債費比率をできるだけ早期に18%未満の水準に引き下げよう、「公債費負担適正化計画」の着実な実施に向け、H20年度当初予算に反映する。</p> <p>起債発行については、従来から平成20年度までに起債残高を単年度予算額以下にすることを目標に、単年度町債発行額を抑制してきたが、財政指標を考慮しさらに抑制する方針である。 起債残高は17年度14,816百万円、18年度は13,820百万円、19年度は11,617百万円を見込んでいる。 また、単年度町債発行額は、17年度863百万円、平成18年度728百万円、平成19年度は518百万円を見込んでいたが、災害の発生により669百万円を見込む。これに対し、公債費は17年度1,764百万円、平成18年度2,003百万円、平成19年度は2,046百万円を見込む。</p> <p>繰上償還については、財源を捻出しながら実施しており、今後も継続していく。平成19年12月には公共用地先行取得等事業債(13億円)の繰上償還を行い、平成20年3月には平成20年度に行う予定であった地総債(2億円)について、前倒して繰上償還を行う。 公的資金補償金免除繰上償還制度については、長期で見た場合には償還金額は減となるが、繰上償還財源を借換債に依存する場合、償還期間によってはそのメリットが消失し逆に財政数値が悪化する恐れがあるため、既往債の償還のピークを勘案しながら検討を続ける。</p> <p>特別会計は独立採算が原則であるので、負担義務のあるもの除いては、一般会計に依存することのないよう負担の適正・公平性を重視するとともに、採算性・経済性、町としての総覧性にも十分配慮し、経営の健全化を図っていく。 事業の実施に当たっては、総合計画実施計画策定時に事業の必要性、緊急性、事業効果等だけではなく、多額の町債発行や一般財源を要する事業については、事業の平準化や縮小による財源負荷の軽減について検討を行っている。</p> <p>課題については、「持続的に自立できる紫波町行財政計画」後期計画(平成20～22年度)の行程表に可能な限り掲げ、取り組む予定である。</p>
普通会計	<p>歳入関係</p> <p>【現状及び課題】 H18年度の「自主財源比率」は41.3%(県平均29.8%)と前年度(37.8%)と比較して3.5ポイント改善しており、県内町村の中で4番目に高い。 町税・国保税の調定額に対する収入未済額( 352,581千円 315,578千円)の割合は、7.9%となっており県内8番目に良い数値となっている。また、徴収率は、町税及び国保税ともに改善している。(町税徴収率 93.5% 94.3% 国保税徴収率 80.5% 80.7%)今後とも、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。</p> <p>【検討依頼事項】 「集中改革プラン」の歳入の確保策は、「税の徴収対策」と「未利用財産の売り払い等」となっているが、一層の増収対策について検討してください。</p>	<p>厳しい経済情勢のなか、町税の大幅な増収は見込めない状況ではあるが、新たな産業の創出や観光施設を中心とした交流人口の増などの産業政策に取り組んでいく。 手数料・使用料等の見直しについては、安易な負担転嫁とならないよう、サービスとコストが適正であるかを検証し、コスト削減に結びつける業務改善を優先する。</p>

	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
	歳出関係	<p>【現状及び課題】</p> <p>今後、図書館(H20～21年度 4億円)、火葬場建設(H19～20年度 9億円)などが予定されているが、下水道事業(H32年度ピーク)、上水道事業(H26年度ピーク)の地方債償還に係る繰出金の増加が見込まれること、さらに公共用地先行取得等事業債(13億円)の償還がH20年度に予定されていることなどから、大規模事業の実施に当たっては、的確な財政見通しのもと、計画的な実施が求められる。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>H20年度当初予算編成に当たっては、スクラップアンドビルドの徹底により新たな財政負担をできるだけ回避するとともに、人件費の削減など集中改革プランに掲げた取組みをはじめ、行財政改革の具体的な取組みを予算に反映するよう検討してください。</p>	<p>H20当初予算編成については、例年以上に厳しい編成となることから、目的やコスト意識を常に念頭に置き、政策課題に対する成果はどの程度あるのかという観点から、諸施策の必要性、緊急度を十分検討し、大胆なスクラップを行なうこととする。</p>
公営事業会計	上水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の経常利益は31,085千円(H17 26,837千円)となっているが、一般会計からの収益収支に対する繰出金が23,322千円(うち基準外18,655千円)、資本的収支に係る繰出金が5,688千円(全額基準外)、合計29,010千円(うち基準外24,343千円)となっている。</p> <p>供給単価202.8円に対する給水原価は201.6円であり料金回収率100.6%となっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>収益的収支への基準外繰入の必要性を検討するとともに、基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、経費削減等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>収益的収支における基準外繰入金については、その半分以上が町内に5施設ある簡易給水施設の維持管理費であり、これについては、水道会計で実施している包括業務委託に組み込み、経費の縮減を進めている。また、起債元利償還金については、平成19年度から繰上償還を実施する。</p>
	公共下水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は12,008千円(H17 12,472千円)の黒字。収益的収支は115,226千円の黒字だが、繰入金が357,103千円(うち基準外40,267千円)。資本的収支は 218,390千円の赤字で繰入金が334,068千円(うち基準外269,874千円)。合計で繰入金が691,171千円(うち基準外310,141千円)となっている。</p> <p>水洗化率86.7%はH17類型平均78.9%と比較して7.8%高くなっている。</p> <p>汚水処理原価401.54円 / m<sup>3</sup>はH17類型平均500.88円 / m<sup>3</sup>と比較して99.34円 / m<sup>3</sup>低くなっている。</p> <p>使用料回収率32%は類型平均32.5%と比較して0.5%低くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、水洗化率の向上、経費節減、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>繰上償還の実施</p> <p>平成18年度から繰上償還を開始し、起債償還のピークを勘案しながら、今後も継続して実施していく。</p> <p>水洗化率の向上</p> <p>水洗化率の向上には、水洗化に対する理解が必要であり、環境保全の観点からも、啓発事業に取り組んでいる。</p> <p>経費節減</p> <p>管理については、包括業務委託のレベルを上げ、更にコストの削減を図る。</p> <p>料金水準の見直し</p> <p>公共下水道使用料については、見直しを行い(平均21.3%増)平成19年度から適用している。</p>
	農業集排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は5,752千円(H17 3,585千円)の黒字。収益的収支は73,139千円の黒字だが、繰入金が219,643千円(うち基準外48,205千円)。資本的収支は 64,153千円の赤字で繰入金が106,180千円(うち基準外74,889千円)。合計で繰入金が325,823千円(うち基準外123,094千円)となっている。</p> <p>営業収益31,447千円に対して営業費用は54,182千円となっており営業収支比率は6割を切っている。</p> <p>水洗化率88.7%はH17類型平均72.1%と比較して16.6%高くなっている。</p> <p>汚水処理原価893.12円 / m<sup>3</sup>はH17類型平均610.97円 / m<sup>3</sup>と比較して282.15円 / m<sup>3</sup>高くなっている。</p> <p>使用料回収率20.3%は類型平均23.1%と比較して2.8%低くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、水洗化率の向上、経費の削減、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>繰上償還の実施</p> <p>平成19年度から繰上償還を開始し、起債償還のピークを勘案しながら、今後も継続して実施していく。</p> <p>水洗化率の向上</p> <p>水洗化率の向上には、水洗化に対する理解が必要であり、環境保全の観点からも、啓発事業に取り組んでいる。</p> <p>経費節減</p> <p>新技術導入や排水施設点検委託などにより管理経費の削減に取り組んでいる。</p> <p>料金水準の見直し</p> <p>農業集落排水使用料については、見直しを行い(平均23.1%増)平成19年度から適用している。</p>
	特定地域生活排水処理事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は113千円(H17 28千円)の黒字。収益的収支は83千円の黒字だが、繰入金が501千円(全額基準外)。資本的収支は3千円の黒字となっているが、繰入金が97千円(全額基準外)。合計で繰入金が598千円(全額基準外)となっている。</p> <p>H18年度供用開始事業であり、H18年度地方債元利償還額は0千円。H19年度から元利償還金(利息分)が発生(H19元利償還金1,188千円)。H21年度より元金償還が開始(H21元利償還金2,110千円)。</p> <p>水洗化率100%、汚水処理原価214.74円 / m<sup>3</sup>、使用料回収率86.9%</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>元金償還開始後において、基準外繰入金が生じないよう対策を検討してください。</p>	<p>生活環境の改善・環境保全の観点からも啓発事業に取り組んでいるが、設置数を増加させ水洗化率が向上することで維持管理単価が縮減することとなり、さらに使用料回収率が向上すると考えている。</p>
	小規模集合排水処理事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は876千円(H17 1,463千円)の黒字。収益的収支は737千円の赤字で繰入金が1,119千円(全額基準内)。資本的収支は150千円の黒字となっている。</p> <p>水洗化率80.9%はH17類型平均60.9%と比較して20%高くなっている。</p> <p>汚水処理原価380.61円 / m<sup>3</sup>はH17類型平均984.86円 / m<sup>3</sup>と比較して604.25円 / m<sup>3</sup>低くなっている。</p> <p>使用料回収率30.7%は類型平均15.6%と比較して15.1%高くなっている。</p>	<p>小規模集合排水使用料については、見直しを行い(平均23.1%増)平成19年度から適用している。</p>

	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
一組等			
第三セクター等	株式会社紫波フルーツパーク	<p>【現状及び課題】 同会社は、農産物・特産品等の販売を行うとともに、農業公園「フルーツパーク」の管理を町から受託している指定管理者である。H18年度決算の経常利益は 1,235千円(H17 510千円)で、経常収益76,990千円のうち受託収入が38,364千円となっている。資本金は31,750千円で繰越利益剰余金1,737千円を加えて株主資本金33,487千円となっている。</p> <p>【検討依頼事項】 委託料の削減に向けた対策を検討してください。</p>	<p>委託料については、利用料金を会社が収受することで、管理職員人件費や一般管理費の半分程度で算出している。物販及び体験工房については、着実に実績を増加させており、平成18年度に農業公園施設整備が完了したことにより、ワイナリー部門が本格稼動となる。今後、体験農園を含めた一体的なPRを進めることで、収益の増加を図り、町からの受託に依存しない経営を目指していく。</p>
	株式会社紫波まちづくり企画	<p>【現状及び課題】 同会社は、ラ・フランス温泉館等の温泉保養公園施設の管理・運営を町から受託する指定管理者である。H18年度決算の経常利益は2,364千円の黒字(H17 32,097千円)で、経常収益555,659千円のうち町からの受託収入が6,194千円となっている。資本金70,000千円だが、繰越損失が 3,104千円(修繕積立金5,000千円と繰越損失 8,104千円を相殺した額)があり、株主資本は66,896千円となっている。</p> <p>【検討依頼事項】 早期に繰越損失を解消するよう、筆頭株主として対策を検討してください。また、委託料の削減に向けた取組みを検討してください。</p>	<p>繰越損失については、利用者数の減や平成17年10月から住基カード提示割引を開始したこと起因する収入減によるものであり、平成18年度に大規模改修を行うとともに企画事業を実施することで、工事に伴う休館があったものの前年度を上回る利用者数となった。交流のまちづくりの基幹施設のひとつであり、第三セクターの利点を生かした事業展開を進めていく。</p> <p>委託料については、指定管理区域外敷地の維持管理を委託しているもので、温泉保養公園を一帯管理することで、直営で実施するよりも経費の節減を図っている。</p>
	財団法人紫波社会体育振興会	<p>【現状及び課題】 自転車競技場の管理・運営を行う公益法人。H18年度決算の経常利益は267千円(H17 264千円)で、経常収益9,331千円のうち町からの補助が6,729千円となっている。資産は自転車競技場の建物が多くを占めている(固定資産764,746千円のうち建物が758,221千円)。</p> <p>【検討依頼事項】 補助金の削減に向けた取組みを検討してください。</p>	<p>補助金については、施設維持管理費が主であり、施設修繕の度合いにより金額が増減している。特殊な競技施設であるため、事業収入はなかなか見込めないが、従来の合宿の受け入れだけでなく、競技場の開放事業に取り組むことで、収入の確保に努めている。</p>
住民への行財政情報の開示		<p>【現状及び課題】 市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。現状をみると、毎年度の予算・決算は、広報を通じて住民に周知されているが、「財政見直し」「集中改革プランの取組状況」等の行財政情報が公表されていない。</p> <p>【検討依頼事項】 行財政運営の将来見直し、集中改革プランの取組み状況、各種経営改善計画など行財政情報を積極的に開示するよう検討してください。 新地方公会計制度の導入を計画的に進めるよう検討してください。</p>	<p>行財政情報の開示については、その必要性について十分に認識しているところであり、多くの方にわかりやすく入手しやすい提供方法を検討し、開示を進めていく。</p> <p>新地方公会計制度の導入については、平成23年度には完了させることではあるが、経営状況を把握するためには非常に有効なツールとなることから、早期に取り組むための作業を進めていきたい。</p>